

Household Finance－アジアにおける家計と金融の国際比較

靄見, 誠良 / TSURUMI, Masayoshi

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2013-05

様式 C-19

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530322

研究課題名（和文） Household Finance—アジアにおける家計と金融の国際比較

研究課題名（英文） Household Finance—Comparative study in Asia

研究代表者

靄見 誠良（Tsurumi Masayoshi）

法政大学・経済学部・教授

研究者番号：10061227

研究成果の概要（和文）：アジアの Household Finance を巡って、日本、韓国、中国を中心に研究ネットワークの構築を行い、2000 年代を中心にミクロ個票データを収集し、それをもとに分析を行った。アジア諸国の家計金融は、日本の家計金融とは対照的に積極的で、負債への傾斜が強い特性が明らかとなった。そのうえで、日本、韓国、中国、タイの家計金融について、金融情報、住宅金融、不動産市場、退職家計などの観点から、その特徴を明らかにした。研究は分析が始まったばかりで、未だ途上にある。

研究成果の概要（英文）：We have established a research network among Asian countries on Household Finance in Asia and collected macro and micro data in the Area. households in Asian countries have an inclination of more positive than Japanese. Further, analyzing these data, we found various characters on household finance in Asian Countries from points of view of financial knowledge, housing debt, retire and so on.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2010 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総 計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：household、finance、real state、Asia、家計、金融、アジア、不動産

1. 研究開始当初の背景

（1）近年各国で多発している金融危機に Household Finance がかわっているケースが多い。近年、家計金融が大きく変貌しつつあるにもかかわらず、Household Finance の研究は十分ではない。

（2）これまでの Household Finance 研究は、消費－貯蓄に集中し、近年の家計金融の多角化については始まったばかりである。

（3）これまでの研究は、欧米地域を中心に行われ、アジア地域については著しく立ち遅れている。

2. 研究の目的

(1) アジアにおける Household Finance に関するマクロ、マイクロデータを収集し、アジアを中心に研究者のネットワークを構築する。

(2) 収集したマクロとマイクロデータを使い、アジアにおける Household Finance の特性、実態を計量的に明らかにする。

(3) Household を単なる受け身の「預金者」としてではなく、積極的に投資、借入の双方を行う「投資家」として分析する。

(4) 現在アジアの Household Finance の実態に即したモデルを構築する。

3. 研究の方法

(1) 日本、韓国、中国、タイなどアジア諸国の研究者と交流し、研究ネットワークを構築する。

(2) アジア各国の Household Finance について、マクロならびにマイクロのデータを収集する。

(3) これらの国々のマイクロデータを用い、アジアの国々の Household Finance の特性を計量的に分析し、明らかにする。

4. 研究成果

(1) 2013年2月23日法政大学比較経済研究所主催国際コンファレンス「アジアにおける Household Finance」を行った。日・韓・タイ3か国の比較研究である。成果は比較経済研究所報告書として公表する(2013年6月末日予定)。

(2) 日本の家計は欧米に比べて危険資産の保有比率が極めて低い。その原因について傾向スコアマッチング法を用い、個票データ分析を行った。その結果、学習の差は金融知識の差に解消され、新聞やマネー雑誌記事、金融機関ウェブページなどが有効であり、ブ

ログや SNS、フィナンシャル・プランナー、家族の助言などは効率的ではない点が明らかとなった(郡司)。

(3) 日本の住宅借入に関するリスク選好について、個票データをつかって、Logit とヘックマン2段階推定方法によって分析した。その結果、低所得層の家計に双極性が存在し、低所得層ほど直近の住宅購入による効用が高く、家計負債比率が高いことが明らかとなった(廉)。

(4) 2003年に韓国でカード危機が勃発した。その原因を Boom-Bust の観点からマクロ分析とマイクロ分析の連関を分析した。カード普及を目指した政府の施策が、カード会社の過度な成長を引き起こし、家計借入の過度な膨張を引き起こした点を明らかにした。韓国家計における負債への傾斜は現在もなお見られ、韓国家計金融の特徴をなすもので、研究の先駆けをなす(廉)。

(5) 通貨危機後、韓国家計の住宅負債は増大を続け、西欧なみの水準に拡大した。近年の韓国における住宅金融のあり方を、実物＝不動産市場の関連から分析した。不動産金融を巡って、実物市場と金融市場の連携の観点から、現在の市場の不振がマクロ経済－住宅市場－金融部門に由来する点を明らかにした。またその点から具体的な政策提言を行った(Cho)。

(6) 韓国においても今後高齢化が急速に進展することが見込まれる。退職家計がどのような資産形成をおこなうか、パネルデータをつかって分析した。韓国退職家計において将来の不安が消費・投資行動に影を落とすことが明らかになった(Yoo)。

(7) 中国においてカード利用が増加している。その銀行経営の効率性に対する影響についてパネルデータによって分析した。カードビジネスによって銀行の生産性が高まっ

たことが明らかとなった。またATMの設置によって生産性の向上が見られた点も明らかとなった（松田、袁）。

（８）近年タイ家計においても負債比率が上昇している。今までのところタイについては、個票データは利用できない。集計データあるいはFlow of funds 統計をつかって、タイ家計の職業別・地域別特徴を明らかにした（上坂）。

（９）税がマクロ経済上如何なる影響を与えるか、日本の平均限界税率を計測した。1980年から2003年のデータをつかって生産要素ごとに限界税率を求め、計測した。マクロ動学分析のための基礎データを構築した。これによって、労働市場のゆがみの7割が労働への平均税率によって説明できる点が示唆される。この論文は、日本納税協会の優秀論文に選ばれた（郡司・宮崎）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

（1）松田琢磨、袁媛「中国における銀行のカードビジネス」法政大学比較経済研究所 ICES Working Paper No.173、2013、1-24、査読無

（2）上坂 豪「2000年代タイにおける家計債務の動向に関する若干の考察」『経済志林』第80巻第5号、2013、113-130、査読無

（3）廉 東浩「韓国カード産業の発展と『カード危機』—Boom-bust 分析による危機発生経路及び原因分析を中心に」法政大学比較経済研究所 ICES Working Paper No. 150、2012、1-21、査読無

（4）Gunji, Hiroshi and Miyazaki Kenji, "Estimates of Average Marginal Tax Rates on Factor Incomes in Japan," Journal of the Japanese and International Economics, Vol.25, No.2, pp.81-106, June 2011、査読有

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

靄見 誠良 (Tsurumi Masayoshi)
法政大学・経済学部・教授
研究者番号：10061227

(2) 研究分担者

宮崎 憲治 (Miyazaki Kenji)
法政大学・経済学部・教授
研究者番号：10308009

(3) 連携研究者

黒羽 雅子 (Kurohane Masako)
山梨県立大学・国際政策学部・教授
研究者番号：50330733

上坂 豪 (Uesaka Takeshi)
九州国際大学・経済学部・准教授
研究者番号：90389403

郡司 大志 (Gunji Hiroshi)
大東文化大学・経済学部・准教授
研究者番号：50438785

(4) 研究協力者

廉 東浩 (Yoem Toho)
電気通信大学・講師
研究者番号：なし

袁 媛 (En En)
早稲田大学・高等研究所・准教授
研究者番号：40609773

松田 琢磨 (Matsuda Takuma)
立教大学・講師
研究者番号：なし

三浦 一輝 (Miura Kazuki)
法政大学大学院・経済研究科・博士課程
研究者番号：なし

墨 昌芳 (Sumi Masayoshi)
法政大学大学院・経済研究科・博士課程
研究者番号：なし

金在仁 (Kim Jae In)
Korea University・Professor
研究者番号：なし

Cho Man
KDI School・Professor
研究者番号：なし

Kyeonwon Yoo
Sangmyung University・Professor
研究者番号：なし

John James
Virginia University・Professor
研究者番号：なし